

凡 例

Explanatory notes

- ・ 各項目の数値は、学術情報基盤実態調査《大学図書館編》のほぼ項目順に、国公立大学をその規模別にA、B、C、Dに区分し、分析・集計した数です（付表 1「規模別大学一覧表」p. 146～147 参照）。
- ・ 四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、合計欄と一致しない場合もあります。

〔I. 総括事項〕

- (1) 令和元年 5 月 1 日現在の数です。
- (2) 「大学数」は、調査回答大学数です。
- (3) 「教員数」、「職員数」、「学生数」は、学校基本調査（令和元年 5 月 1 日現在）を特別集計したものです。
- (4) 「大学図書館数」は、この学術情報基盤実態調査《大学図書館編》の調査単位に基づく数です。
- (5) 「蔵書冊数」は、(4)の調査単位すべての図書館・室の平成 30 年度末日現在の蔵書冊数です。

〔II. 個別事項〕

1. 図書館・室の職員数

令和元年 5 月 1 日現在の回答です。

1-1 職務内容別内訳

- (1) 「管理職」には、課長補佐、事務長補佐以上を含めます。館長・分館長及び副館長は専任の場合のみ含めます。
- (2) 「その他」は、「管理職」、「一般」、「専門」、「業務全般」以外の業務に従事する職員の数です。
- (3) 「業務全般」は、業務分掌が不明確か、あるいは業務分担がなく、業務全般に従事する職員の数です。

1-2 資格別内訳

- (1) 「情報処理技術者」は、「情報処理の促進に関する法律」に定める「情報処理技術者試験」に合格している職員の数です。
- (2) 「司書」、「司書補」は、それぞれ「図書館法」にいう「司書」、「司書補」の資格を持つ職員の数です。
- (3) 「国立大学法人等職員採用試験」は、国立大学図書館職員のうち、「国立大学法人等職員採用試験」、人事院が平成 15 年度まで行っていた「国家公務員採用Ⅱ種試験（図書館学）」（昭和 47 年度から 59 年度まで実施された「国家公務員採用上級・中級試験（図書館学）」及び昭和 38 年度から 46 年度まで人事院と文部省が共同で行った「国立学校図書専門職員採用試験」を含む）の合格者数です。

2. 施設・設備

令和元年5月1日現在の回答です。

- (1) 令和元年5月1日現在工事中のものは含みませんが、同日までに引き渡しを受けた部分については含みます。
- (2) 二つ以上の部局で共同使用している建物の共用部分は、使用部分が明確な場合はその数を回答しています。不明確な場合は共有する部局と協議の上、回答しています。

2-1 面積・閲覧座席数

- (1) 「サービススペース；閲覧スペース」は、学生用、教員用等の閲覧スペースです。
- (2) 「サービススペース；視聴覚スペース」は、映写室、マイクロリーダー室等の視聴覚資料の利用スペースです。
- (3) 「サービススペース；情報端末スペース」は、OPAC専用端末コーナー、CD-ROM等の電子資料の利用や、ネットワーク接続のためのコンピュータが設置されたスペースです。
- (4) 「サービススペース；その他」は、ラーニング・コモンズ、ロビー、ロッカー室、出納ホール、休憩室、展示室、学習室等のスペースです。

2-2 書架収容力

「収容可能冊数」には、既に使用されている部分を含めて棚板90cmあたり25冊で計算したものを集計しています。

3. 蔵書数

平成30年度末日現在の回答です。

- (1) 「雑誌」とは、少なくとも2か年以上継続して受け入れ、かつ2か年以上保存しているもののみを指します。学術雑誌の他、一般の雑誌も含みます。
- (2) 「電子ジャーナル」とは、オンライン及び電子媒体によって配布された学術雑誌（ジャーナル）で、図書館が購入しており、掲載論文等の「本文」が読めるものを指します。「出版社」は、出版社（学協会を含む）から購入している数、「その他」は、多くの出版社の電子ジャーナルを包括的に収集・提供するサービスを行う業者（いわゆる「アグリゲータ」）から購入している数です。
- (3) 「電子書籍」とは、オンライン及び電子媒体によって配布された書籍で、図書館が購入しており、図書の「本文」が読めるものを指します。
- (4) 「データベース」とは、オンライン及び電子媒体で配布されたデータベースで、図書館が購入しているものを指します。検索が主たる目的であるものを指し、「ジャーナル」や「書籍」の「本文」が読めるものは除きます。

4. 図書・雑誌受入数

平成30年度実績の回答です。

4-1 図書受入数

- (1) 「寄贈」には、他大学等との交換により受け入れた資料を含めます。
- (2) 「その他」は、雑誌を合冊・製本し図書台帳に記載した、いわゆる図書扱いしたもの、学内において移管したもの等の数です。

4-2 雑誌受入数

「その他」は、「購入」、「寄贈」以外で、図書館又は大学の予算で自家生産したもの及び移管したものなどの数です。

5. サービス状況

平成30年度実績の回答です。平成31年4月以降にサービスを開始している大学を除き、国立大学86、公立大学93、私立大学607、合計786大学で算定しています。

5-1 開館状況

- (1) 図書館職員が常駐せず、自動（無人）入退館管理システム等により開館している時間、日についても、開館時間、開館日数に含めます。
- (2) 「授業実施日」とは、平日・土曜日・日曜日・祝日等に限らず、図書館が所属する学部・学科において、大学が定めた通常授業及び試験が行われる日を指します。

6. 経費

平成30年度決算額の回答です。

6-1 図書館資料費

「図書館資料費」には、図書、雑誌、新聞等の印刷資料だけでなく、電子ジャーナル、電子書籍、データベース、各種の写本、文書、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、CD、DVD、ビデオテープ、小型ハードディスク、その他情報の媒体として図書館が収集し利用者に提供する必要があるものの経費を含めます。

6-2 図書館・室運営費

- (1) 「人件費」には、専任職員に支払われた給与、臨時職員、アルバイトの賃金、講師謝金等を含めます。館長、分館長、副館長の給与については専任の場合のみ含めます。法定福利費及び退職金は除きます。
- (2) 「情報検索ウェブサービス経費」には、ディスカバリーサービスやリンクリゾルバ等、図書館が契約して提供している検索関連のウェブサービスに係る経費を含めます。
- (3) 「システム経費」には、図書館業務システムに係る経費を含めます。保守経費は含めますが、システムリプレイスなどでその年度に臨時的に必要となった経費は除きます。

7. 外部委託業務

平成30年度実績の回答です。平成31年4月以降にサービスを開始している大学においては、図書館を開館するに当たって、外部委託した業務について回答しています。非常勤職員を雇用して館内で行う業務は除きます。

8. 図書館の公開

平成30年度実績の回答です。平成31年4月以降にサービスを開始している大学を除き、国立大学86、公立大学93、私立大学607、合計786大学で算定しています。

9. 他機関との連携

平成 30 年度実績、中央館のみの回答です。平成 31 年 4 月以降にサービスを開始している大学においては、平成 31 年 4 月現在の状況を回答しています。

本調査で対象とする「他機関との連携」には、国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会や、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）など、包括的な協会・連合体やその支部協会等は含みません。

10. 電子図書館的機能

平成 30 年度実績、中央館のみの回答です。平成 31 年 4 月以降にサービスを開始している大学においては、平成 31 年 4 月現在の状況を回答しています。

- (1) 「電子的サービス」とは、ウェブサイト等を通じてオンラインで電子的に提供される図書館サービスを指します。
- (2) 「情報検索サービス」とは、二次情報を主体として提供しているサービスを指します。
- (3) 「依頼申込サービス」とは、利用者がウェブ上で各種依頼の申込ができるサービスを指します。
- (4) 「閲覧・検索方法」の「学外サービス」とは、自大学以外が構築ないし提供しているデータベースや検索システムを利用して、自大学のデジタル化資料を検索できたり、閲覧できたりするものを指します。

11. 機関リポジトリ

中央館のみの回答です。アクセス数、ダウンロード数は平成 30 年度実績、それ以外の項目は平成 30 年度末日現在の回答です。

- (1) 本調査で対象とする「機関リポジトリ」とは、OAI-PMH に準拠しており、全学的なものを指します。
- (2) 「JAIRO Cloud」とは、国立情報学研究所の提供する共用リポジトリサービスを指します。

12. アクティブ・ラーニング・スペース

令和元年 5 月 1 日現在の回答です。

本調査で対象とする「アクティブ・ラーニング・スペース」とは、複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にするスペースであり、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する人的サービスも提供しているものを指します。

13. 課題

令和元年 5 月 1 日現在の回答です。

